

りそな つみたて国内株式 アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2023年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな つみたて国内株式アクティブファンド」は、2023年2月15日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年5月20日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな つみたて国内株式アクティブファンド	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンドの受益証券
	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	りそな つみたて国内株式アクティブファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(参考指数)	騰落 中率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2020年5月20日	10,000	—	—	2,295.94	—	—	501
1期(2021年2月15日)	13,430	0	34.3	3,053.35	33.0	99.3	672
2期(2022年2月15日)	13,319	0	△0.8	3,055.65	0.1	99.4	667
3期(2023年2月15日)	13,937	0	4.6	3,258.92	6.7	98.7	29

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年2月15日	13,319	—	3,055.65	—	99.4
2月末	13,208	△0.8	3,012.57	△1.4	99.3
3月末	13,763	3.3	3,142.06	2.8	98.3
4月末	13,475	1.2	3,066.68	0.4	98.2
5月末	13,613	2.2	3,090.73	1.1	98.1
6月末	13,246	△0.5	3,027.34	△0.9	99.2
7月末	13,720	3.0	3,140.07	2.8	99.2
8月末	13,928	4.6	3,177.98	4.0	99.2
9月末	13,201	△0.9	3,003.39	△1.7	98.2
10月末	13,879	4.2	3,156.44	3.3	98.0
11月末	14,146	6.2	3,249.61	6.3	97.9
12月末	13,330	0.1	3,101.25	1.5	98.4
2023年1月末	13,877	4.2	3,238.48	6.0	98.7
(期末)					
2023年2月15日	13,937	4.6	3,258.92	6.7	98.7

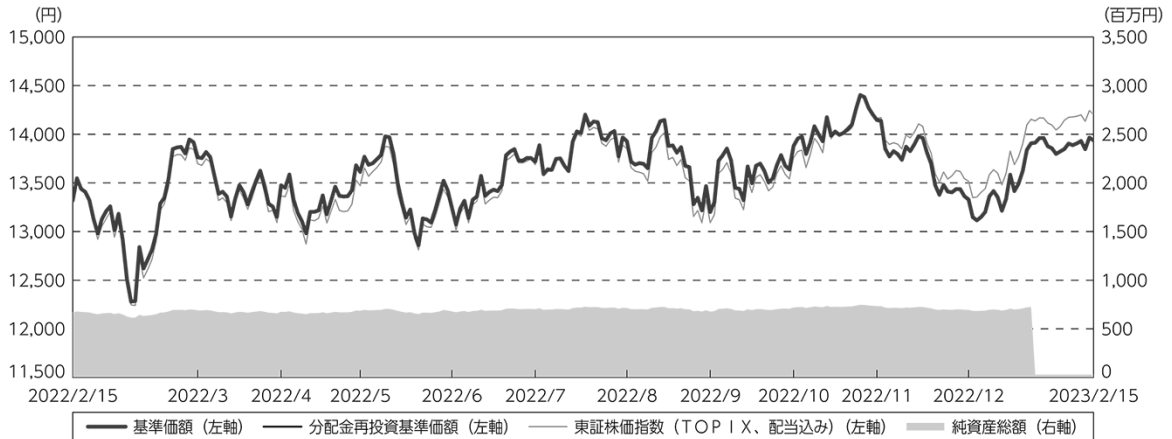
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年2月16日～2023年2月15日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,319円

期末：13,937円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 4.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2022年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPM総研または株式会社JPM総研の関連会社に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式市場が上昇したことに加え、当ファンドの基準価額も個別銘柄の選択等が寄与し上昇しました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期初は、ロシアのウクライナ侵攻に対する各国の経済制裁や、中国による新型コロナウイルスの感染拡大に伴う大規模なロックダウン（都市封鎖措置）などの影響から世界景気の減速懸念が高まり、大きく下落する場面がみられました。一方で、期央にかけて、円安進行が企業業績を下支えするとの期待から買い戻しが進みました。期末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペース減速期待や中国のゼロコロナ政策の大幅緩和を受けた経済再開への期待などを手掛かりに、国内の株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行いました。

ロシアによるウクライナ侵攻に伴う経済の混乱が続き、インフレ圧力の増大・長期化への警戒や世界経済の先行き不透明感が一段と強まるなか、固有の成長材料を持つ企業や外部環境の変化が追い風となる企業への投資を継続しました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■三井住友フィナンシャルグループ

クレジットカードやリース、消費者金融などに強みをもつメガバンクグループです。新型コロナウイルスの感染拡大以降、クレジットカードや航空機リースが移動制限の影響を受けて収益が落ち込んだことに加え、傘下の証券会社が不適切な取引で当局から処分を受けるなど、厳しい経営環境が続きました。傘下の証券会社問題によるレピュテーションリスク（企業評判にかかわるリスク全般）について当社の運用チームで注意深く調査を行いました。深刻な経営リスクに至らないと判断し保有を継続しました。企業の運転資金需要の高まりを受けて貸し出しによる本業収益の改善が顕著であることや株主還元強化が評価され徐々に株価は切り上がり、2022年末には日銀による金融政策修正への思惑から銀行株への再評価の機運が市場で高まったことで株価はスピードを加速させ上昇しました。

■三井物産

鉄鋼原料や天然ガスなど優良な資源権益をもち、近年ではヘルスケア分野など非資源分野にも注力している総合商社です。地政学リスクの高まりやコロナ禍で世界の資源や部材、完成品において生産や供給、需要のミスマッチが様々な地域で発生し、資源価格の高騰や物価上昇を招きました。そうした社会構造の変化により商社の本業である「必要なものを取引先に届ける」トレーディングビジネスが重要性を増し、収益が急速に拡大しました。また、好業績が続いたことで財務余力も増し、株主還元を積極化させました。資源価格のピークアウトや経済の悪化懸念はあるものの、世界でのモノの調達懸念やインフレ傾向が続くなかで同社の役割は重要性を増し、株価は堅調に推移しました。

<マイナス要因>

■セブテーニ・ホールディングス

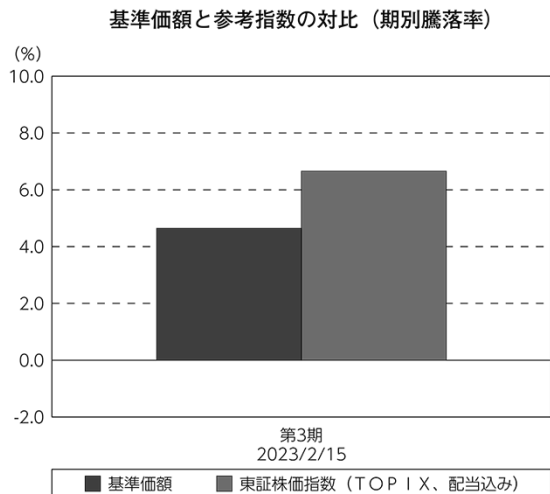
ネット広告代理店大手で、2022年1月に電通グループの子会社となりました。広告業界では旧来のマスメディアからネット広告へのシフトが加速しており、同社の事業領域は高成長市場に位置します。電通グループ傘下入りにより同グループの大口顧客からの受注拡大が期待されたことや同社が25%の株式を保有する持分法適用会社の電通デジタルがグループのデジタル戦略の司令塔であることから、高成長市場に位置する同社の企業価値を勘案すると株価は割安と判断し、投資を開始しました。投資開始当初は主力のデジタル・マーケティング事業の好業績を受けて株価は堅調に推移しましたが、その後しばらくは広告市況の鈍化により売上成長が減速したことに加え、人手不足に対応して採用強化に注力したことでコストが増加し、業績ならびに株価は停滞しました。株価停滞後も人材面でのボトルネック解消やグループ協業によるシナジー効果の発現に期待し保有を継続しましたが、同社の直近四半期決算において想定を大きく下回る業績となったことから売却しました。

■バリューコマース

アフィリエイト（成果報酬型）広告最大手で、最近ではヤフーショッピング向けのEコマースソリューション事業（クリック課金広告、CRM（顧客関係管理））で成長してきた会社です。また、ヤフーやLINE、PayPayを運営するZホールディングスの子会社でもあります。親会社はヤフーショッピングを中心としたEコマース関連ビジネスで「2020年代前半中に国内1位」を目標とし、規模で先行する楽天やアマゾンに追いつき追い越す戦略を掲げています。販売促進策強化によるヤフーショッピングの取扱拡大にグループを挙げて取り組むなか、同社ソリューション事業にも強い追い風が期待できることから投資を開始しました。しかしながら、2022年度の上期決算で親会社の広告ビジネス収入に鈍化の兆候がみられ、ヤフーショッピングの拡大戦略にも変調が出てきたことを受け、同社の事業環境悪化を懸念し2022年11月に売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2022年2月16日～ 2023年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,940

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。

欧米主要国を中心に強まっていたインフレ圧力にピークアウトの兆候が一部みられ、金融引き締めに対する緩和期待が高まる一方、グローバル景気の後退懸念が強まっており、地政学リスクにも予断が許されない状況が依然として続いていることから、株式相場は今後も不安定な動きが予想されます。そうしたなか、引き続き外部環境に左右されにくい投資機会を追求すべく、固有の成長事業を持つ企業や株主還元強化等明確な再評価材料を有する企業の発掘に努めます。また、国内での経済活動再開やインバウンド需要の回復、インフレ下での競争優位性の高まりなど外部環境の変化が追い風となる企業にも注目します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2月16日～2023年 2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	0.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.396)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(54)	(0.396)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.155	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.155)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	134	0.987	
期中の平均基準価額は、13,615円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

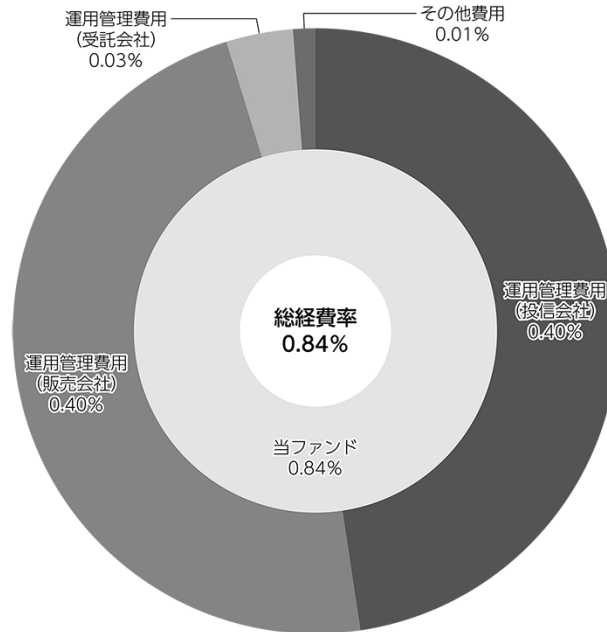
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	千口 19,002	千円 26,280	千口 491,884	千円 699,519

○株式売買比率

(2022年2月16日～2023年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,846,866千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,075,100千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.50	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得およびその処分

○ 組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	千口 493,473	千口 20,590	千円 29,364

○ 投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	千円 29,364	% 91.6
コール・ローン等、その他	2,699	8.4
投資信託財産総額	32,063	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○ 特定資産の価格等の調査

(2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,063,120
コール・ローン等	2,699,021
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド(評価額)	29,364,099
(B) 負債	2,663,750
未払信託報酬	2,642,345
未払利息	7
その他未払費用	21,398
(C) 純資産総額(A-B)	29,399,370
元本	21,095,018
次期繰越損益金	8,304,352
(D) 受益権総口数	21,095,018口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,937円

(注) 当ファンドの期首元本額は501,000,000円、期中追加設定元本額は21,431,398円、期中一部解約元本額は501,336,380円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.3937円です。

○損益の状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,109
支払利息	△ 2,109
(B) 有価証券売買損益	6,713,660
売買益	35,775,132
売買損	△29,061,472
(C) 信託報酬等	△ 5,455,786
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,255,765
(E) 前期繰越損益金	6,617,508
(F) 追加信託差損益金	431,079
(配当等相当額)	(418,567)
(売買損益相当額)	(12,512)
(G) 計(D+E+F)	8,304,352
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,304,352
追加信託差損益金	431,079
(配当等相当額)	(439,625)
(売買損益相当額)	(△ 8,546)
分配準備積立金	7,873,273

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(158,854円)、費用控除後の有価証券等損益額(583,092円)、信託約款に規定する収益調整金(439,625円)および分配準備積立金(7,131,327円)より分配対象収益は8,312,898円(1万口当たり3,940円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2023年2月15日）
（2022年2月16日～2023年2月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年5月20日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。なお、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 *上場予定を含みます。 ②徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2020年5月20日	10,000	—	2,295.94	—	—	500
1期(2021年2月15日)	13,516	35.2	3,053.35	33.0	99.4	752
2期(2022年2月15日)	13,516	0.0	3,055.65	0.1	99.4	749
3期(2023年2月15日)	14,261	5.5	3,258.92	6.7	98.8	4,365

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2022年2月15日	13,516	—	3,055.65	—	99.4
2月末	13,407	△0.8	3,012.57	△1.4	99.4
3月末	13,981	3.4	3,142.06	2.8	98.3
4月末	13,697	1.3	3,066.68	0.4	98.2
5月末	13,848	2.5	3,090.73	1.1	98.2
6月末	13,483	△0.2	3,027.34	△0.9	99.3
7月末	13,976	3.4	3,140.07	2.8	99.4
8月末	14,199	5.1	3,177.98	4.0	99.4
9月末	13,466	△0.4	3,003.39	△1.7	98.3
10月末	14,167	4.8	3,156.44	3.3	98.1
11月末	14,450	6.9	3,249.61	6.3	98.0
12月末	13,625	0.8	3,101.25	1.5	98.5
2023年1月末	14,195	5.0	3,238.48	6.0	98.8
(期末)					
2023年2月15日	14,261	5.5	3,258.92	6.7	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年2月16日～2023年2月15日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

国内株式市場が上昇したことに加え、当ファンドの基準価額も個別銘柄の選択等が寄与し上昇しました。



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市場

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期初は、ロシアのウクライナ侵攻に対する各国の経済制裁や、中国による新型コロナウイルスの感染拡大に伴う大規模なロックダウン（都市封鎖措置）などの影響から世界景気の減速懸念が高まり、大きく下落する場面がみられました。一方で、期央にかけて、円安進行が企業業績を下支えするとの期待から買い戻しが進みました。期末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペース減速期待や中国のゼロコロナ政策の大幅緩和を受けた経済再開への期待などを手掛かりに、国内の株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行いました。

ロシアによるウクライナ侵攻に伴う経済の混乱が続き、インフレ圧力の増大・長期化への警戒や世界経済の先行き不透明感が一段と強まるなか、固有の成長材料を持つ企業や外部環境の変化が追い風となる企業への投資を継続しました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■三井住友フィナンシャルグループ

クレジットカードやリース、消費者金融などに強みをもつメガバンクグループです。新型コロナウイルスの感染拡大以降、クレジットカードや航空機リースが移動制限の影響を受けて収益が落ち込んだことに加え、傘下の証券会社が不適切な取引で当局から処分を受けるなど、厳しい経営環境が続きました。傘下の証券会社問題によるレピュテーションリスク（企業評判にかかわるリスク全般）について当社の運用チームで注意深く調査を行いました。深刻な経営リスクに至らないと判断し保有を継続しました。企業の運転資金需要の高まりを受けて貸し出しによる本業収益の改善が顕著であることや株主還元強化が評価され徐々に株価は切り上がり、2022年末には日銀による金融政策修正への思惑から銀行株への再評価の機運が市場で高まったことで株価はスピードを加速させ上昇しました。

■三井物産

鉄鋼原料や天然ガスなど優良な資源権益をもち、近年ではヘルスケア分野など非資源分野にも注力している総合商社です。地政学リスクの高まりやコロナ禍で世界の資源や部材、完成品において生産や供給、需要のミスマッチが様々な地域で発生し、資源価格の高騰や物価上昇を招きました。そうした社会構造の変化により商社の本業である「必要なものを取引先に届ける」トレーディングビジネスが重要性を増し、収益が急速に拡大しました。また、好業績が続いたことで財務余力も増し、株主還元を積極化させました。資源価格のピークアウトや経済の悪化懸念はあるものの、世界でのモノの調達懸念やインフレ傾向が続くなかで同社の役割は重要性を増し、株価は堅調に推移しました。

<マイナス要因>

■セプテーニ・ホールディングス

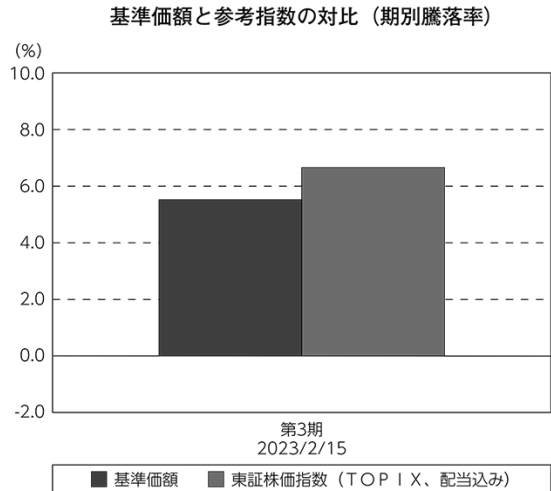
ネット広告代理店大手で、2022年1月に電通グループの子会社となりました。広告業界では旧来のマスメディアからネット広告へのシフトが加速しており、同社の事業領域は高成長市場に位置します。電通グループ傘下入りにより同グループの大口顧客からの受注拡大が期待されたことや同社が25%の株式を保有する持分法適用会社の電通デジタルがグループのデジタル戦略の司令塔であることから、高成長市場に位置する同社の企業価値を勘案すると株価は割安と判断し、投資を開始しました。投資開始当初は主力のデジタル・マーケティング事業の好業績を受けて株価は堅調に推移しましたが、その後しばらくは広告市況の鈍化により売上成長が減速したことに加え、人手不足に対応して採用強化に注力したことでコストが増加し、業績ならびに株価は停滞しました。株価停滞後も人材面でのボトルネック解消やグループ協業によるシナジー効果の発現に期待し保有を継続しましたが、同社の直近四半期決算において想定を大きく下回る業績となったことから売却しました。

■バリューコマース

アフィリエイト（成果報酬型）広告最大手で、最近ではヤフーショッピング向けのEコマースソリューション事業（クリック課金広告、CRM（顧客関係管理））で成長してきた会社です。また、ヤフーやLINE、PayPayを運営するZホールディングスの子会社でもあります。親会社はヤフーショッピングを中心としたEコマース関連ビジネスで「2020年代前半中に国内1位」を目標とし、規模で先行する楽天やアマゾンに追いつき追い越す戦略を掲げています。販売促進策強化によるヤフーショッピングの取扱拡大にグループを挙げて取り組むなか、同社ソリューション事業にも強い追い風が期待できることから投資を開始しました。しかしながら、2022年度の上期決算で親会社の広告ビジネス収入に鈍化の兆候がみられ、ヤフーショッピングの拡大戦略にも変調が出てきたことを受け、同社の事業環境悪化を懸念し2022年11月に売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。

欧米主要国を中心に強まっていたインフレ圧力にピークアウトの兆候が一部みられ、金融引き締めに対する緩和期待が高まる一方、グローバル景気の後退懸念が強まっており、地政学リスクにも予断が許されない状況が依然として続いていることから、株式相場は今後も不安定な動きが予想されます。そうしたなか、引き続き外部環境に左右されにくい投資機会を追求すべく、固有の成長事業を持つ企業や株主還元の強化等明確な再評価材料を有する企業の発掘に努めます。また、国内での経済活動再開やインバウンド需要の回復、インフレ下での競争優位性の高まりなど外部環境の変化が追い風となる企業にも注目します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	84 (84)	0.605 (0.605)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	84	0.605	
期中の平均基準価額は、13,874円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,435 (8)	4,156,922 (-)	272	689,943

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年2月16日～2023年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,846,866千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,075,100千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
ウエストホールディングス	—	7.5	27,000
ショーボンドホールディングス	1.2	6.3	33,138
鹿島建設	—	24.5	39,004
東鉄工業	—	8.4	23,158
大和ハウス工業	—	14.6	45,376
エクシオグループ	1.7	—	—
食料品 (2.9%)			
森永乳業	1.1	—	—
サントリー食品インターナショナル	1.9	8.3	38,927
味の素	2.4	14.2	56,885
東洋水産	—	5.1	28,458
化学 (7.4%)			
日産化学	1.6	11.2	65,408
デンカ	1.1	—	—
信越化学工業	1.2	7	136,115
J S R	1.8	—	—
積水化学工業	4.5	20.6	37,409
富士フイルムホールディングス	1.5	6.1	39,528
エフピコ	1.7	12.1	43,318
医薬品 (4.8%)			
協和キリン	1.7	20	60,100
日本新薬	1	—	—
中外製薬	—	10.8	38,728
小野薬品工業	4.8	—	—
第一三共	6	25.9	108,236
鉄鋼 (0.2%)			
日本製鉄	5.1	3	8,868
機械 (4.1%)			
SMC	0.2	1	67,360
クボタ	3	—	—
ダイキン工業	0.6	3.7	85,451
I H I	—	6.5	23,855

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (16.5%)			
イビデン	1	7.3	33,689
日立製作所	3.3	16.6	115,054
富士電機	2	9.3	48,546
日本電産	1.4	7.8	54,412
ソニーグループ	2.4	13.6	159,188
横河電機	—	16.2	34,392
キーエンス	0.3	2.2	130,922
ローム	0.9	3.8	40,736
東京エレクトロン	—	2	93,140
輸送用機器 (7.6%)			
豊田自動織機	0.8	—	—
デンソー	1.3	6	44,004
いすゞ自動車	3.5	24.4	39,406
トヨタ自動車	18.7	43.2	80,956
武蔵精密工業	2.2	18.3	33,598
スズキ	2.2	16.4	77,440
SUBARU	—	24.6	52,890
精密機器 (3.2%)			
テルモ	2.2	10.3	39,119
オリンパス	3.7	—	—
HOYA	0.9	4.7	64,155
朝日インテック	—	15.7	36,659
その他製品 (4.2%)			
パンダイナムコホールディングス	1	—	—
大日本印刷	2.4	13.8	49,128
アシックス	—	15.4	46,200
任天堂	0.3	15.8	84,308
陸運業 (5.8%)			
西日本旅客鉄道	—	8.1	42,330
阪急阪神ホールディングス	—	10.3	39,552
京阪ホールディングス	2.8	19.5	64,155
ヤマトホールディングス	6.5	16.4	38,294
センコーグループホールディングス	10.4	66.3	64,377

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (一%)			
日本郵船	1.1	—	—
情報・通信業 (10.5%)			
NECネットエスアイ	3.2	13.7	22,426
コーエーテクモホールディングス	—	14.8	36,289
インターネットイニシアティブ	—	14.4	37,339
野村総合研究所	2.8	—	—
オービック	0.4	2.1	43,029
S B テクノロジー	2.3	15.9	31,895
電通国際情報サービス	—	12.7	59,944
日本電信電話	6.9	41.8	162,351
コナミグループ	—	9.3	59,613
ソフトバンクグループ	2	—	—
卸売業 (6.4%)			
伊藤忠商事	4.5	23.2	95,630
豊田通商	2.4	9.1	50,869
三井物産	4.9	33.3	130,968
小売業 (4.2%)			
くら寿司	0.5	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	4.4	28,688
ネクステージ	—	7.4	23,643
良品計画	4.6	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	25.9	62,729
日本瓦斯	2.6	17.1	32,096
丸井グループ	3.7	16.1	33,117
銀行業 (8.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31.3	140.5	137,844

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	3.8	25.6	151,321	
山陰合同銀行	12	81.3	67,560	
証券・商品先物取引業 (一%)				
大和証券グループ本社	12.9	—	—	
保険業 (5.3%)				
S B I インシュアランスグループ	3.4	10.6	10,133	
第一生命ホールディングス	2.9	22.2	67,710	
東京海上ホールディングス	2	26.9	75,252	
T & Dホールディングス	—	35.8	77,721	
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	4.8	23.6	55,684	
不動産業 (1.9%)				
東急不動産ホールディングス	—	53.8	34,109	
シーアールイー	3.3	—	—	
三井不動産	5.2	19.7	47,900	
サービス業 (1.5%)				
パリュウコマース	2	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	—	74	24,864	
リゾートトラスト	2.2	19.1	40,644	
リクルートホールディングス	2.7	—	—	
リログループ	2.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	247	1,419	4,314,362
	銘柄数<比率>	70	74	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,314,362	98.4
コール・ローン等、その他	71,502	1.6
投資信託財産総額	4,385,864	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,385,864,396
コール・ローン等	52,497,039
株式(評価額)	4,314,362,450
未収入金	18,450,007
未収配当金	554,900
(B) 負債	20,808,430
未払金	20,808,288
未払利息	142
(C) 純資産総額(A-B)	4,365,055,966
元本	3,060,840,031
次期繰越損益金	1,304,215,935
(D) 受益権総口数	3,060,840,031口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,261円

(注) 当ファンドの期首元本額は554,539,687円、期中追加設定元本額は3,066,571,490円、期中一部解約元本額は560,271,146円です。

(注) 2023年2月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・リソな国内株式マーケットニュートラル(FoFs用)(適格機関投資家専用) 2,979,545,380円
- ・リソな国内株式マーケットニュートラルファンド(適格機関投資家専用) 60,704,160円
- ・リソな つみたくて国内株式アクティブファンド 20,590,491円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.4261円です。

○損益の状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,238,037
受取配当金	19,284,280
その他収益金	22
支払利息	△ 46,265
(B) 有価証券売買損益	102,329,654
売買益	183,564,427
売買損	△ 81,234,773
(C) 保管費用等	△ 211
(D) 当期損益金(A+B+C)	121,567,480
(E) 前期繰越損益金	194,962,619
(F) 追加信託差損益金	1,224,034,510
(G) 解約差損益金	△ 236,348,674
(H) 計(D+E+F+G)	1,304,215,935
次期繰越損益金(H)	1,304,215,935

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。